



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和6年4～6月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

特別調査 雇用者数の過不足感について
賃上げの実施状況について
円安が経営に与える影響について
DXに向けた取組状況について
外国人材の雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和6年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,373社から御回答いただきました。

(回答率 62.4%)

令和6年7月26日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和6年4～6月(調査日:令和6年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	586	61.0
	非製造業	1,240	787	63.5
	計	2,200	1,373	62.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	28		
	建設業	3		
	小売業	10		
	飲食店	1		
	情報サービス業	3		
	運輸業	1		
	サービス業	1		
	計	47		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,373件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	26
1 雇用者数の過不足感について	28
(1) 現在の雇用者数の過不足感	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	
(3) 今後の雇用者数の見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込み	
2 賃上げの実施状況	37
(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
(2) 賃上げの内容	
(3) 賃上げを実施した理由	
(4) 賃上げを実施しない理由	
3 円安が経営に与える影響について	42
(1) 円安の影響	
(2) 良い影響の内容	
(3) 悪い影響の内容	
(4) 影響の度合い	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策	
4 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について	48
(1) DXへの取組状況	
(2) DXに取り組んでいる項目と成果について	
(3) DXにより期待する効果	
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題	
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援	
5 外国人材の雇用について	58
(1) 外国人材の雇用状況	
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか	
(4) 外国人材を雇用したい理由	

(5) 外国人材の採用方法	
(6) 外国人材を採用するに当たっての課題	
特別調査結果一覧	6 2

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	6 6
---------------------------------------	-----

参 考

アンケート調査票	7 2
アンケート調査対象業種	7 4